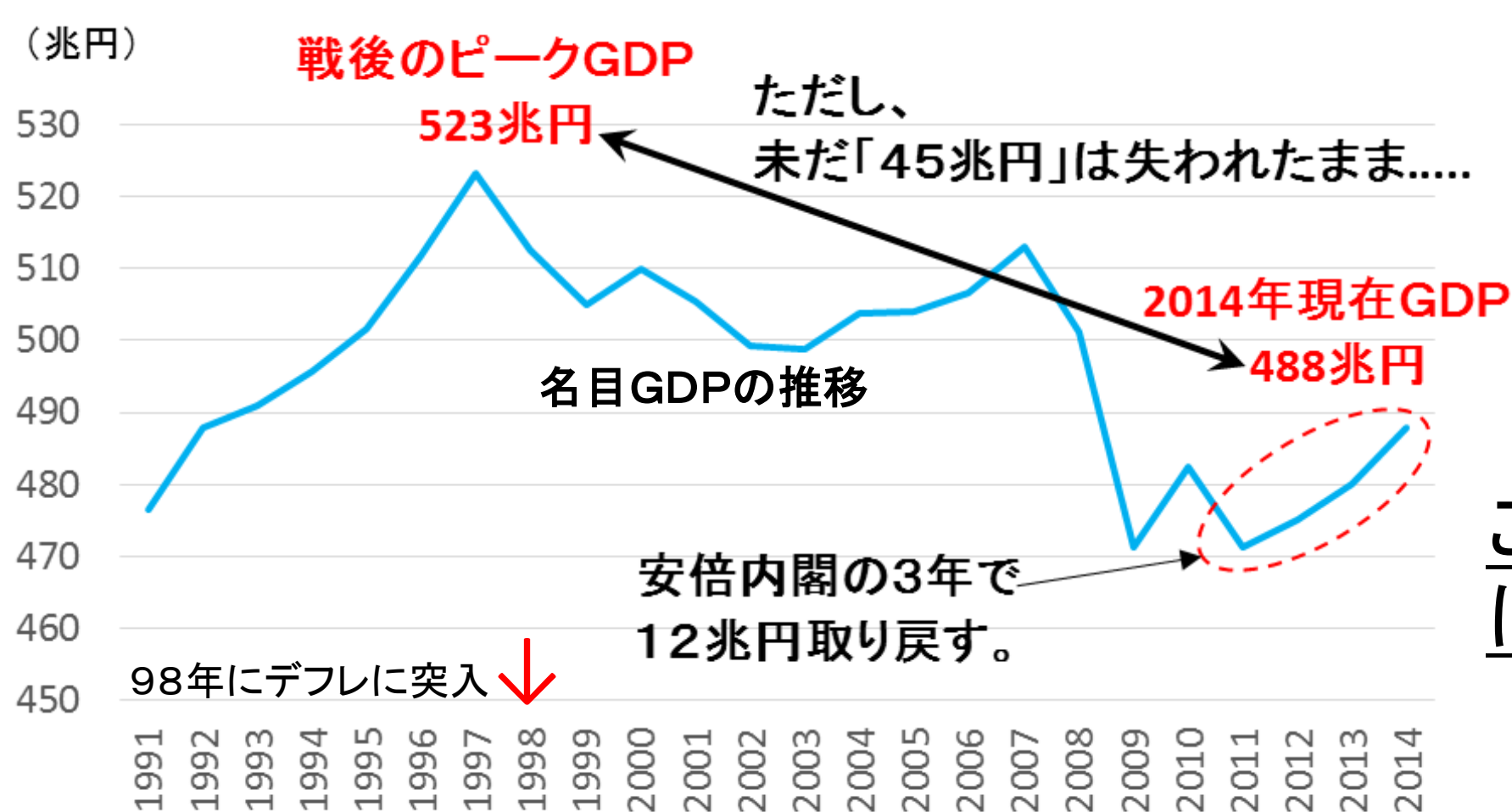


2020年「戦後最大の経済（GDP600兆円）」 実現戦略

～危機を乗り越え、「失われた20年」を取り戻す～

内閣官房参与 藤井聡

1997年の「ピーク」から、デフレで転げ落ちる日本



この間、平均給与
は54万円も下落!

アベノミクスで、ようやく逆転のきっかけを得たが、
未だ、ピークに比べれば未だ「45兆円」も低い。

「財政再建計画」(骨太)の「想定」が実現すれば、
2020年には、戦後最大の経済が実現するが.....

- 「骨太」では、名目成長率3%程度で推移すると見通されている(経済再生ケース)。
- これが本当に実現すれば、オリンピックの年(2020年)までに「**戦後最大の経済**」(**2020年に600₍₅₉₉₎兆円**)が実現。

※ 国民所得も、戦後最大に！

- しかし.....**ユーロ・中国危機**などを勘案すると、
もし何も対策しなければ、その達成はほぼ**絶望的**.....

ギリシャ・中国危機は、近い将来、 日本経済に大打撃を与える危機に

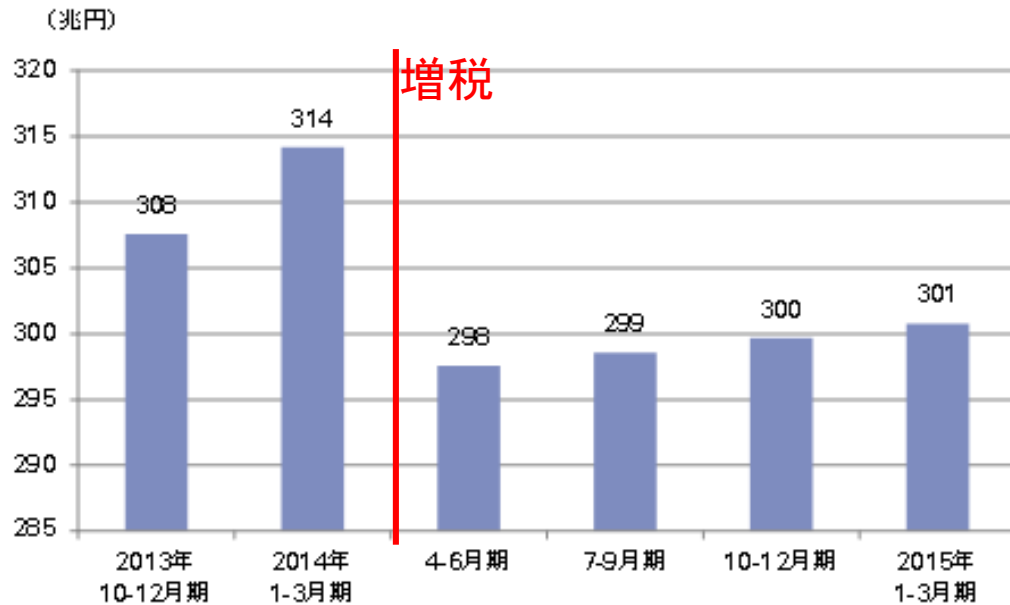
- 「ギリシャ危機」 + 「中国バブル崩壊」が危険水域に達した
ギリシャの危機回避／中国株下げ止まりを受け、市場には楽観論があるが、
「サブプライム危機／リーマンショック時」の時ですら、当初は同様の楽観論があった。
⇒だから楽観視は禁物！

- 今年「秋」からの1, 2年の間(参院選期・消費増税期)に、
リーマンショック2(ギリシャ・中国Wショック)が日本を襲うことが深刻に危惧される
 - ギリシャ危機 → イタリア・スペイン危機 → ユーロ暴落 + 需要縮小
 - 中国バブル崩壊 → 需要縮小 → (輸出拡大のために)人民元切り下げ → アジア諸国経済危機
(投資家はリスクオフ!) ⇒ 円急騰 + 日本の輸出減少
⇒ デフレ不況加速 + 株価暴落
(※ 米国の「利上げ」／ドイツの「緊縮」が断行されれば、事態はより深刻化)

⇒ こうなれば、日本にリーマンショック級の大打撃!

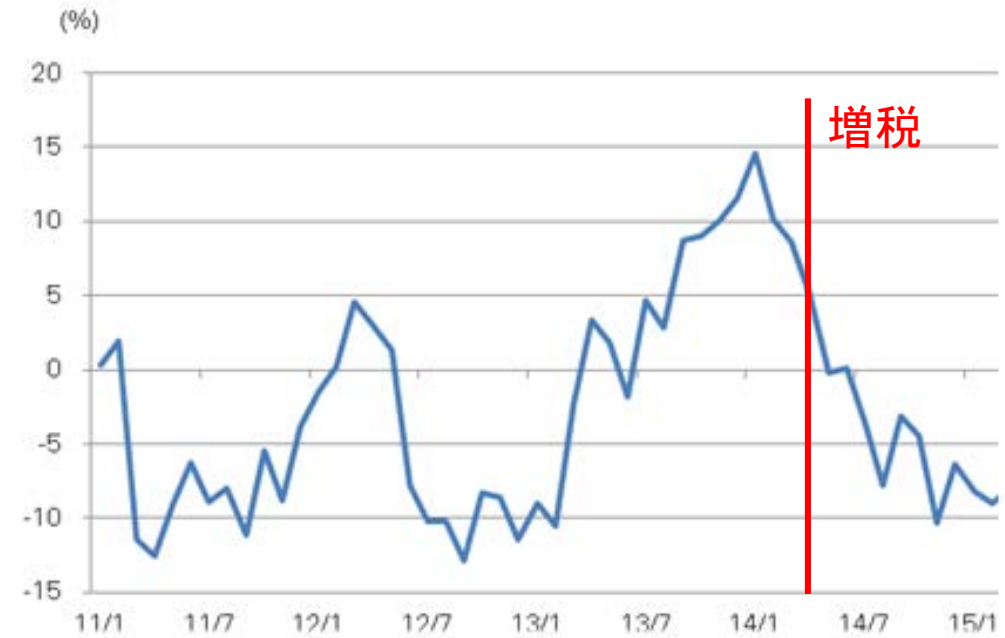
しかも、今の日本経済は、増税ショックを、未だ引きずっている状態。

家計最終消費 (季節調整済み、出所「内閣府」)



鉱工業生産指標モメンタム

(生産の前年比から在庫の前年比を引いたもの、出所: 経済産業省・ドイツ証券)



- ⇒ 海外の「**経済危機**」を**乗り越える力** (レジリエンス・強靱性) は、
残念ながら**未だ、回復していない。**
- ⇒ **何の備えも無ければ**、海外危機による**深刻被害**は免れ得ない。

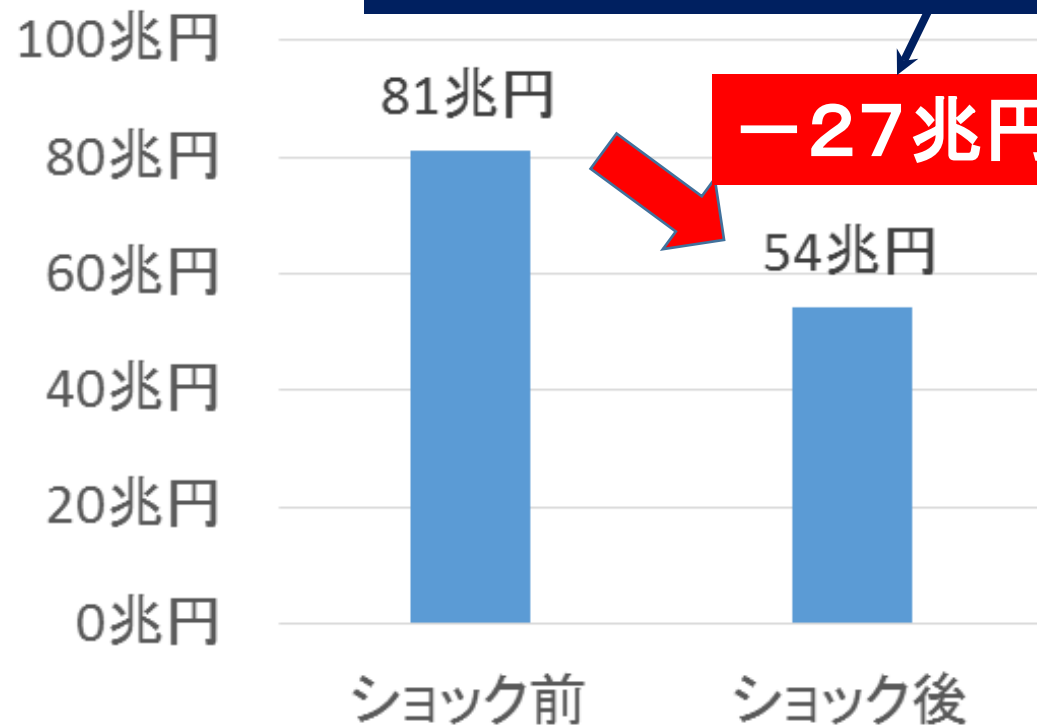
「ギリシャ中国危機」はどれくらいになるか？

2008年（リーマンショック時）

- ・米国サブプライム・ローン危機
⇒米国株主損失額 約800兆円
- ・リーマンブラザーズ破綻64兆円

(日本の輸出総額)

この輸出縮小がショックの実態！

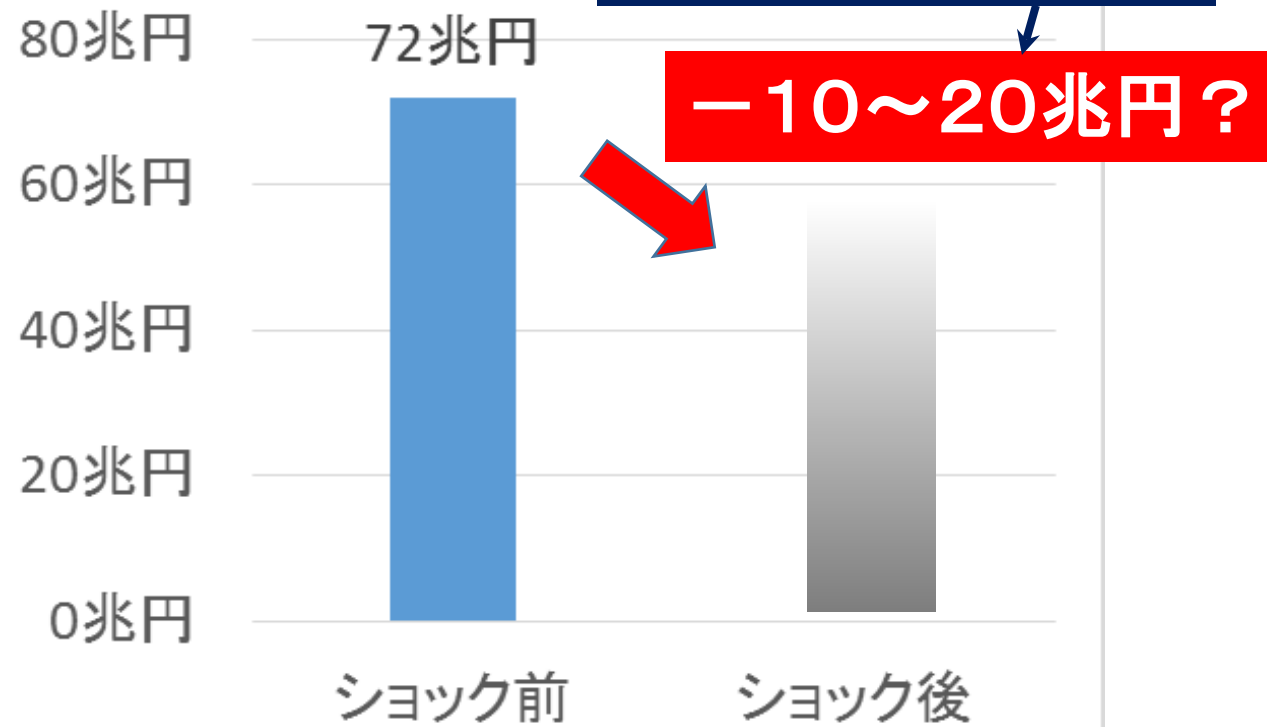


今回（ギリシャ・中国危機）

- ・中国バブル崩壊
⇒中国株主損失額(当初三週間で) 既に約400兆円
さらに拡大？
- ・ギリシャ破綻 (借金総額) 38兆円 →さらに飛び火？

(日本の輸出総額)

これが不況をもたらす?!



では、世界的危機を乗り越え、
失われた20年を取り戻し、
戦後最大の経済(600兆円)を
オリンピック年(2020年)までに実現するために
何が必要なのか？

そのヒントは、「ギリシャからの教訓」にあり

※ 今回のギリシャ危機は回避出来たが、実は単なる「先送り」。火種はそのまま残存

ギリシャはIMF等(含EU・ECB) からカネを借りる代わりに、
彼らの言いつけに従って徹底的な「緊縮」(増税+支出減)を行った。

⇒ 結果、PBは「約3兆円の赤字」から「約4千億円の黒字」、つまり**PB黒字化達成!**

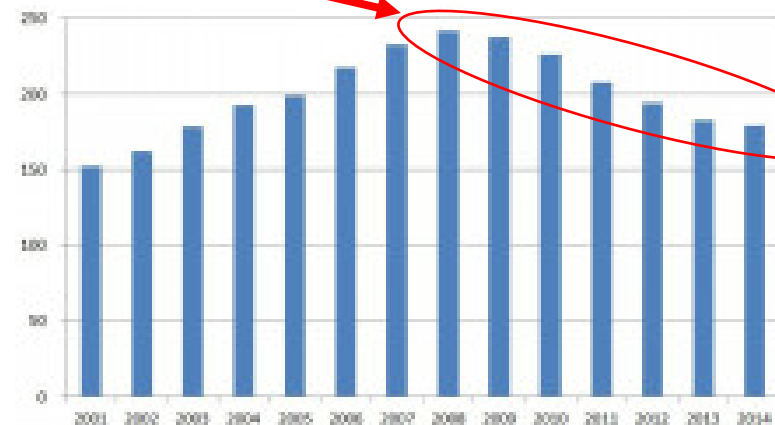
※ 日本で言うなら、PBを60兆円規模で改善させたのと同じ!

↓ IMF等は、緊縮=PB改善すれば、「V字回復」すると言っていたのだが...

結果は、ギリシャは「**のたうち回る**」(by甘利大臣)7月7日ブルームバーグ記事より)程苦しい状況に。

そして結局、**PB黒字なのに「破綻」した!** (GDPは25%減、失業率25%、若年失業率50%!)

※ PBを無理に黒字化して破たんしたのは、
2001年のアルゼンチンと全く同じ



ギリシャ危機からの 教訓

「経済危機」の時に

「増税と歳出カット(=緊縮)だけでやろうとすると、のた打ち回る

ようになことになる」 (甘利大臣インタビューより 平成27年7月7日ブルームバーグ)

だから

「経済危機」の時こそ、

緊縮財政と真逆の **積極財政** による成長を目指すべき。

それこそが、**真の財政再建** をもたらす。

今や『反緊縮』は、世界の常識になりつつある。

クルーグマン教授 ~ 緊縮財政の算数「ニューヨークタイムズ 7月5日分」~

「財出カットでPB黒字をGDP比で1%改善すれば、

結果的に、GDP3%悪化し、景気が後退する」

ブルームバーグ社説 (2015/07/15「ギリシャが経済学教科書に新ページ, 緊縮の上に緊縮を重ねると」)

「ギリシャが経済学の**教科書に新しい1章**を書き加えてくれそうだ。

緊縮で縮小した経済にさらに緊縮を強いるとどうなるか、についての章だ。

.....経済は既に4分の1縮小し、失業率は26%。

.....**永久に最悪**の事業環境が続くのでは苦痛が長引く

.....**リセッションをもたらす**緊縮には大成功した

IMF (「ギリシャ経済、かなりの債務軽減措置でいずれ回復=IMF当局者」 ロイター015年 07月 15日)

「IMF当局者は14日、ギリシャに対してかなりの規模の債務軽減措置が講じられた場合、同国経済はいずれ回復するとの見方を示した。」(要するに、**緊縮では、回復は無理**、と主張)

「ギリシャからの教訓」を踏まえた600兆円実現戦略

(対策1)「緊縮路線の見直し」

- ・世界経済リスクが現実化した今「2020 戦後最大の経済GDP600兆円」をめざし、**財政方針** (現在の増税財出カット等) **を、積極的に見直していく、と表明**
- ・「2018年にPB赤字の対GDP比半減」のために2017年まで「積極財政」を。
(2017年までしっかりと財出を図れば、18年のPBは確実に回復)
- ・非常事態を勘案し、**「増税延期」も視野**に収める(必要に応じて、表明)

(対策2)「緊急経済対策」の断行

- ・実際に危機が勃発し、非常事態となれば **「危機終息まで徹底対策」と宣言**

(参考)リーマンショック時の米国グリーンニューディール約5000億ドル(約60兆円)

中国 財出拡大 4兆元(約60兆円)

(注意) 直接の株価対策(PKO)は「ムダ金」になる懸念がある点には、留意が必要。

- 実態経済を回復させない限り、その「カンフル剤」が切れれば、結局、90年代のバブル崩壊後のPKOと同様、暴落することになる。つまり、その財出が「ムダ金」になる危険性大。一方で、实体经济の回復のための財出を図れば(リニア・新幹線・エネルギーといったインフラ投資等)、景気が回復し、成長が促され、結果的に株価も安定することになる。
- また、短期的なPKOは外国人投資家に利益を与えるだけに終わることも危惧される。